

東カリブ諸国機構（OECS）6カ国月間情勢報告

（アンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、グレナダ、セントクリストファー・ネービス（セントキッツ）、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島）

（2019年5月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- セントビンセントで大麻非犯罪化法案が提出され、他のいくつかの国でも大麻の合法化、医療大麻産業の許可が検討されている。
- 経営危機のLIAT航空に関し、グレナダが株主国に加わった他、アンティグアがバルバドス保有分の株式を取得することが決まり、主要株主となることとなった。
- ブラントリー・セントキッツ外務大臣が台湾を訪問した他、呉釗燮台湾外交部長が東カリブ3カ国を訪問した。

2. 内政

- 4日付グレナダ紙は、スティール保健大臣は、04年のハリケーン被害に対するベネズエラの支援を忘れておらず、ベネズエラからの難民を受け入れることを示唆したと報道。
- 23日付セントキッツ紙は、同国政府は、大麻の非犯罪化、医療大麻産業の創設に関して、技術的な支援を行う専門家を選定しつつあり、秩序ある取り組みを行うと述べた、同国では国内麻薬委員会の調査、提言を受け、政府は提言の多くを受け入れ、9日に大麻法を国会に提出したと報道。
- 24日付ドミニカ国紙は、スケリット首相率いる労働党はキャッスル・ブルース選挙区の候補を紹介する中で、壊滅的なハリケーン被害後の復興状況を例に出しつつ、政府の功績を強調したと報道。
- 26日付セントルシア紙は、22日朝首都カストリーズ市内の第一地裁に爆発予告があり、付近が2時間にわたり封鎖されたと報道。

3. 経済

- 2日付グレナダ紙は、ミッチェル首相はトリニダード・トバゴで開催されたカリブ通信機構設立30周年記念会合に出席し、限られた資金を集めてデジタル化を効果的に進めることを提案したと報道。
- 3日付ドミニカ国紙は、同日スケリット首相は世銀との間で7メガワットの地熱発電所建設を含む2,700万米ドルの融資合意が署名されたと報道。

- 6日、セントビンセント政府は、カリブ開発銀行、英国、EU等の協調融資で、10メガワットの地熱発電所開発プロジェクトを実施中であり、掘削リグ設置式典が開催され、JICAセントルシア事務所も出席した。ゴンザルベス首相及びダニエル開発大臣は、日本への謝辞を何度も言及した。
- 8日付当地各紙は、グレナダが経営危機にあるLIAT航空の5番目の株主国となった、ジョセフ同国貿易産業大臣は、経済的及び社会的観点から同航空の支援は必要と述べたと報道。20日付アンティグア紙は、ブラウン首相は、モトリー・バルバドス首相が同国保有の同社株10%を除き売却に同意した、これによりアンティグアの株式保有率は34%から71%となると報道。
- 14日付グレナダ紙は、財務省は、国営企業ペトロカリブ社の負債が3億7,210万東カリブドルに上り、最大の債務者となった、同社の顧客との契約損失やベネズエラ情勢が影響したと発表したと報道。
- 14日付セントルシア紙は、シャスネ首相及びジョセフ農業大臣は、同国農産品の輸出市場確保のため英国を訪問し、関係企業と協議を実施中と報道。
- 23日付セントキッツ紙は、シャスネ首相は同国の失業率は全体で18年の21.8%から19年第四半期には15.5%に、若年層失業率は38.78%から25.9%に低下したと発表したと報道。
- 23日付セントキッツ紙は、23～24日にワシントンで国際金融公社（IFC）が開催した東カリブ6カ国関係者とのデジタル経済打ち上げ会合にハリス首相が出席し、世銀に対しデジタル経済のみならず、気候変動等の開発課題への協力を要請すると共に、OECSは地域的な取り組みを進めていると強調したと報道。
- 30日付セントキッツ紙は、29日ネービス島災害管理局において日本の無償資金協力の一環で供与された医療機器の引渡し式が行われ、ブランディ＝ウィリアムス同島保健副大臣は日本の支援に感謝すると述べたと報道。

4. 外交

- 3日、セントビンセント外務省は、ベネズエラの不安定化する情勢を危惧する、あらゆる形の暴力行使を非難し、対話による解決を望むとの声明を発表。
- 7日及び9日付セントキッツ紙は、ブラントリー外務大臣が台湾を訪問し、蔡英文総統及び呉外交部長等と会談し、蔡総統は国際場裡でのセントキッツの支援への感謝を述べ、ブラントリー大臣は、農業、教育、エネルギー、健康、情報通信技術及び安全保障の分野での台湾の模範的な支援に感謝すると述べたと報道。
- 9日付アンティグア紙は、7日グリーン外務大臣は、ドミニカ国が在アンティグア領事館を大使館に格上げし、初代大使の信任状捧呈が行われたことを賞

賛したと報道。

●13日付セントルシア紙は、11日グリーン米国援助庁長官が同国を訪問し、ジャスネ首相と会談し、経済成長、青少年育成、教育、強靱性やベネズエラ情勢等につき協議したと報道。

●15日付セントキッツ紙は、同国とアルバニアは外交関係を樹立して間もないが、同日ロンドンの両国大使間で査証免除取り決めの署名が行われたと報道。

●15日付地域紙は、15～17日マルティニークで第6回OEC S環境大臣会合が開催され、持続可能な地域社会に向けての諸課題を協議すると報道。

●17日付ドミニカ紙は、4月に外交関係を樹立したドミニカ国とウクライナは、15日両国の駐英大使間で査証免除取り決めに署名したと報道。

●19日付セントルシア紙は、18日韓国と同国の外交関係樹立40周年を記念して、韓国文化使節団によるソウルビート公演が開催されたと報道。

●20日付地域紙は、12日グレナダで開催された第5回OEC S外相理事会で、地域情勢、アフリカ・カリブ・太平洋諸国（ACP）とEUの新たな協定への交渉状況、EUの非協力的司法組織を持つ国のブラックリスト等につき協議したと報道。

●22日グレナダ政府は、ワシントンで開催されたカリブ海域安全保障イニシアティブ10周年記念会合で、カリブ諸国と米国は人身取引防止、安全保障の強化、青少年犯罪の防止等に更に努めることに合意したと発表。

●23日付セントルシア紙は、ボヒギャン米国海外民間投資公社（米政府の開発金融機関）社長代行が同国を訪問し、ジャスネ首相他と会談し、インフラ、エネルギー、水、女性の進出、安全保障の強化等の分野での米の投資機会を協議したと報道。

●28～30日、呉釗燮台湾外交部長は、台湾承認国であるセントキッツ（28日）、セントビンセント（29～30日）、セントルシア（30～31日）を訪問し、各国の首相乃至外務大臣と会談し、2国間関係の強化を図ると共に、国際場裡での台湾への支持に謝辞を述べた。ゴンザルベス・セントビンセント首相は会見で、近く蔡英文総統をお迎えしたいと述べた。

●29日付セントキッツ紙は、同国駐筭ブラジル大使は、新政権の外交政策再編に伴い、ブラジル大使館を8月に閉鎖することとなったと述べたと報道。

●30日付地域紙は、ブラウン・アンティグア首相はスリナムを訪問し、ポータッセ大統領と会談した他、農産品の輸出促進に関する合意に署名したと報道。

●30日、平山大使は岩澤国際司法裁判所判事とともに、セントビンセントでゴンザルベス首相を表敬した。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたも

のではありません。